

3-10 UPZ内における一時移転等

- UPZ約25.5万人について複数避難経路、一時移転先を確保
- 一時移転に必要なバス等の輸送能力を確保
- 避難先施設を約30万人分確保(約2200施設)

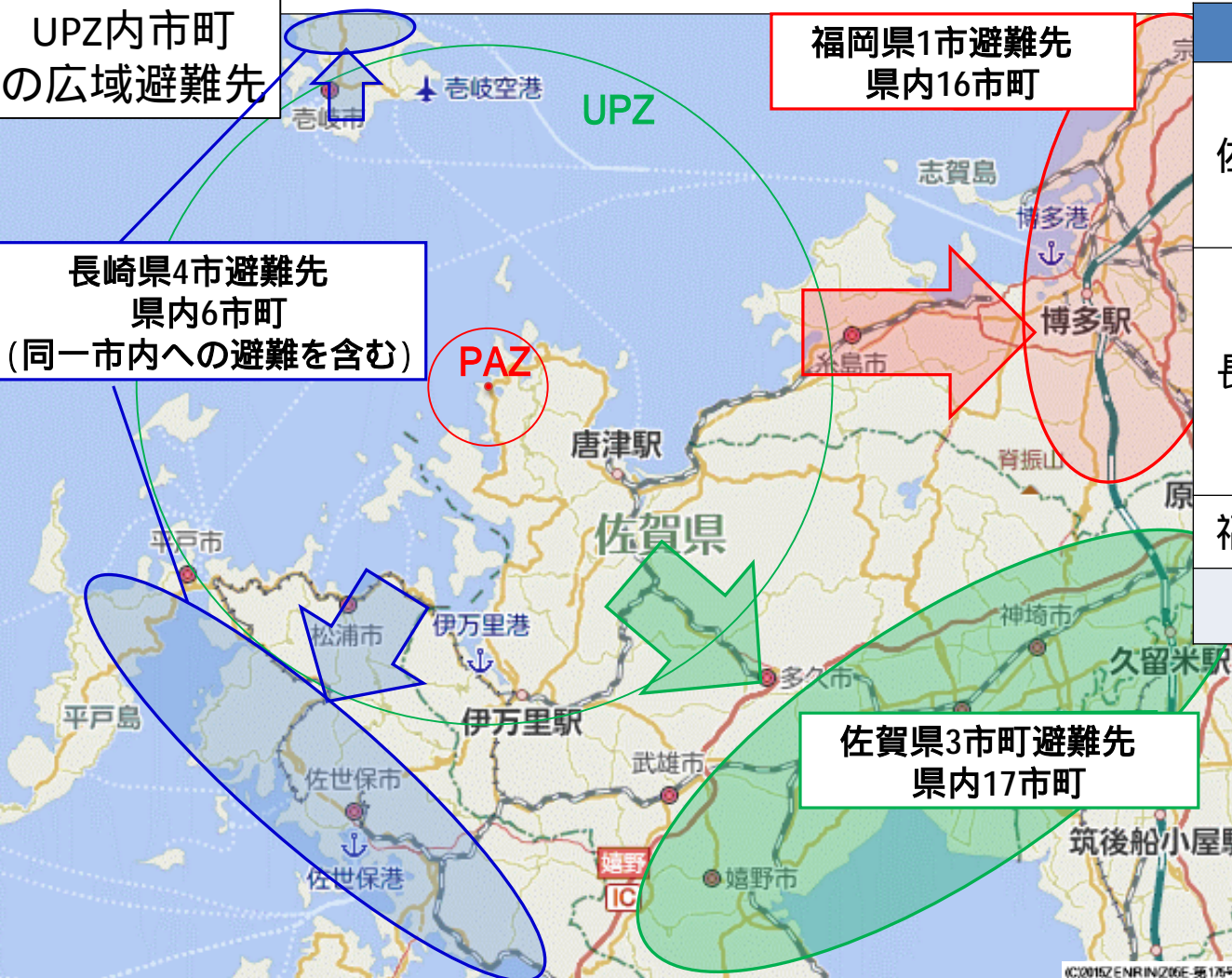
UPZ内市町
の広域避難先

福岡県1市避難先
県内16市町

長崎県4市避難先
県内6市町
(同一市内への避難を含む)

佐賀県3市町避難先
県内17市町

県	市町	住民数
佐賀県	玄海町	2,292人
	唐津市	121,148人
	伊万里市	56,063人
長崎県	松浦市	23,911人
	佐世保市	10,295人
	平戸市	10,932人
	壱岐市	15,233人
福岡県	糸島市	14,826人
合計		254,700人



自然災害等により上記避難先に避難できない場合は、県が調整の上、各県内で代替避難先を確保

3 - 11 UPZにおける屋内退避・一時移転の概要

区域	種別	対象者数	屋内退避 / 一時移転(1週間程度内に実施)の流れ			備考
			警戒事態	施設敷地緊急事態	全面緊急事態	
UPZ (発電所から概ね5~30km圏内)	避難行動要支援者(医療機関)	佐賀県 3,775人 長崎県 1,613人 福岡県 119人			全面緊急事態 OIL2となった場合 ²	1 施設毎の避難計画は策定済み。 1 一時移転等の防護措置が必要となった場合、佐賀県、長崎県、福岡県の調整により、医療機関の受入れ先を選定し、入院患者を移転・収容。 1 施設毎の避難計画は策定済みであり、全施設を対象に施設ごとにあらかじめ選定した受入施設を確保。あらかじめ選定した受入施設が使用できない場合は、佐賀県、長崎県、福岡県が代替の受入施設を調整。 1 一時移転が必要となった避難行動要支援者は、市町が準備した避難先に優先的に移動。 1 避難先施設における生活が困難な避難行動要支援者は近接の福祉避難所へ輸送。 1 警戒事態になった時点で授業・保育を中止し、保護者への引き渡しを開始。 1 保護者へ引き渡しができなかった場合は、全面緊急事態で屋内退避を行い、その後指示に基づき避難先に移動し、保護者に引き渡す。 1 避難計画で定めている避難先へ一時移転を実施。 1 自家用車や佐賀県、長崎県、福岡県が準備したバス等で移動。
	避難行動要支援者(社会福祉施設)	佐賀県 5,541人 長崎県 1,674人 福岡県 387人			屋内退避(87施設: 5,507人) → 一時移転対象病院 → 避難先医療機関(614施設) バス・福祉車両(職員同乗)により移動 ³	
	避難行動要支援者(在宅)	佐賀県 9,991人 長崎県 3,753人 福岡県 2,070人			屋内退避(289施設: 7,602人) → 一時移転対象福祉施設 → 避難先福祉施設(392施設) バス・福祉車両(職員同乗)により移動 ³	
	避難行動要支援者(学校・保育所・幼稚園等)	佐賀県 27,902人 長崎県 8,471人 福岡県 1,798人			屋内退避(15,814人) → 一時移転対象者 → 避難先施設(720施設) → 福祉避難所(540施設) バス・福祉車両(支援者同乗)により移動 ³	
	避難行動要支援者(学校・保育所・幼稚園等)	佐賀県 27,902人 長崎県 8,471人 福岡県 1,798人	対象施設(287施設)		屋内退避(287施設: 38,171人) → 一時移転対象学校等 → 避難先施設(720施設) バス(教職員同乗)により移動 ³	
	一般住民 ¹	佐賀県 132,294人 長崎県 44,860人 福岡県 10,452人	保護者引き渡し		屋内退避(187,606人) → 一時移転対象者 → 避難先施設(720施設) 自家用車、バス等により移動 ³	
合計		254,700人				

佐賀県、長崎県、福岡県が、それぞれの県内のバス会社等から必要となる輸送手段を調達。不足する場合は他県との応援協定や政府支援の下、近隣県等から、輸送手段を調達。

1 一般住民の対象者数は、UPZ内住民の合計数から避難行動要支援者の数を引いた数字であり、若干の増減がある。
 2 UPZ内の全住民のうち、緊急時モニタリング結果に基づき、毎時20マイクロシールドを超えると特定された区域の住民は、一時移転を実施。
 3 架橋されていない離島については、まず船舶等により本土へ移動したのち、車両により避難先まで移動。

